

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTOSEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒賀 誠

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務戦略本部本部長 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 大槻 正彦

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (千円)	20,890,418	22,447,807	44,021,468
経常利益 (千円)	1,270,594	1,476,520	3,235,197
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	996,196	833,833	1,828,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,973,920	1,644,648	2,526,018
純資産額 (千円)	34,252,255	35,717,275	34,501,994
総資産額 (千円)	53,014,484	53,370,221	53,408,188
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.97	22.57	49.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	59.6	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,226	2,371,820	999,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,517,379	539,333	1,987,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,135	1,105,469	1,301,397
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,776,586	8,862,456	8,305,927

回次	第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.31	10.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 当社は「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ファスナー>

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった日東工具販売株式会社は、当社の連結子会社である日東公進株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった先端精密金属製品（深セン）有限公司の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

<産機>

主要な関係会社の異動はありません。

<制御>

NITTOSEIKO ANALYTECH EUROPE GMBHを新たに設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

<メディカル>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年4月1日に行われたケーエム精工株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の回復により持ち直しが期待される一方で、米國中堅銀行の破綻、スイス大手銀行の経営問題を背景とする世界的な金融システム不安や、物価高騰による個人消費や生産活動の抑制などから減速傾向となりました。わが国においても、ウィズコロナの進展、水際対策の大幅な緩和によりインバウンド需要が増加傾向にあるものの、海外経済の減速や物価高騰による個人消費の減少など、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社は、「長期経営ビジョン」世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す”のセカンドステージとして、持続可能な成長重視の4つの戦略（事業拡大戦略・環境戦略・人材戦略・財務戦略）を掲げた新中期経営計画「Mission G-second（2023年～2025年）」をスタートさせ、事業拡大戦略に基づく欧州市場への進出のほか、生産性向上とCO2排出量削減を目的とした生産拠点の集約・最適化、中期経営計画目標に連動した株式報酬制度の導入、グループ資金の有効活用による有利子負債の削減など、中期経営計画を達成するための環境整備に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224億4千7百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は12億9千8百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は14億7千6百万円（前年同期比16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3千3百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、昨年4月に子会社化したケーエム精工株式会社及び株式会社ピングが業績に貢献しました。また、自動車関連業界における「ギザタイト」「アルミタイト」や子会社の株式会社協栄製作所が取り扱う住宅関連業界向け各種ボルトなどへの引き合いは増加する一方で、半導体不足に起因する需要先の生産調整による流通在庫の増加、資源価格の高止まりや原材料価格の高騰を背景とする受注の低迷により、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、車両の軽量化に伴い薄板化が進み、その締結に貢献する「ジョイスタッド」や締結時に発生する切粉の飛散や落下を防止する「CPグリップ」の需要拡大を図りました。併せて、ドイツで開催の展示会（Fastener Fair Global 2023）に出展し、ヨーロッパ市場の開拓に努めました。また、製造時の環境負荷低減を図るため、製造工場の集約を推進しました。

この結果、売上高は162億6千万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は8億円（前年同期比84.0%増）となりました。

産機事業につきましては、自動車のCASEや新車種に関わる設備、住宅・建築業界の省人化対応設備が堅調に推移しました。また、東南アジアにおける自動化機運の高まりを受け、タイ・台湾を中心に標準機が増加しました。一方で、エネルギーや原材料価格の高騰により、利益環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、省人化対応としてのロボットの需要増加を見据え、テックマンロボット社製協働ロボットTMシリーズの「TM Plug&Play」に対応したねじ締めユニット「PD400TM」シリーズをラインナップに加え市場の開拓に努めました。また、持続可能なコストの削減を目指した購買業務の最適化や労働生産性の向上に取り組みました。

この結果、売上高は34億5千3百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は4億8千1百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

制御事業につきましては、流量計は、カーボンニュートラルに伴う新燃料の需要に加え、半導体業界における洗浄液用の需要や非常用発電機向けの需要が好調に推移しました。システム製品は、省人化・自動化対応としての検査装置の需要が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要の低迷や資源価格の高止まりによる市場購買力の低下により低調となりました。

このような状況のもと、欧州市場開拓の足掛かりとして、グループ会社の日東精工アナリティック株式会社が、ドイツ・デュッセルドルフを拠点とした子会社を設立しました。また、Bluetooth通信機能を搭載した電子式流量計アイシリーズを市場に投入しました。併せて、加工部品の内製化による安定的かつ低コストな生産体制の確立に努めました。

この結果、売上高は27億2千万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

メディカル事業につきましては、ターゲット市場である医療業界において、団塊世代の高齢化など、医療を必要とする高齢者が増加する一方で、就業世代の人口は減少を続けており、高品質かつ効率的な医療の提供が課題となっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大初期の福祉医療機構による貸付の返済時期が到来するなど、厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、医療従事者や患者の負担軽減に繋がる「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料（6月23日に日本国特許取得）」の早期製品化に向け、一貫製造設備の構築と非臨床試験に向けた試料の製作、性能試験に取り組みました。また、医療現場のニーズや市場を見据えた新製品開発を推進しました。

この結果、売上高は1千3百万円（前年同期比182.9%増）、営業損失は5千2百万円（前年同期は営業損失4千7百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少し、533億7千万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億1千9百万円、原材料及び貯蔵品が3億3千2百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が6億2千7百万円、電子記録債権が5億4千4百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千3百万円減少し、176億5千2百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7億4千3百万円、短期借入金が5億8千4百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円増加し、357億1千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億3千6百万円、為替換算調整勘定が4億5千9百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5億5千6百万円増加し、88億6千2百万円（前年同期は87億7千6百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少などの収入項目が、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額などの支出項目を上回り、23億7千1百万円の収入（前年同期は3億円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、固定資産の取得や定期預金の預入などの支出項目が、定期預金の払戻などの収入項目を上回り、5億3千9百万円の支出（前年同期は15億1千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、11億5百万円の支出（前年同期は6億6千1百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億7千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 プライム市場	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,024	10.68
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	3,397	9.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,296	6.09
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,855	4.92
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,350	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.57
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	884	2.35
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	689	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.64
計	-	17,965	47.71

(注) 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,332,300 (相互保有株式) 普通株式 284,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,305,200	373,042	同上
単元未満株式	普通株式 63,117	-	-
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	373,042	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式379,200株(議決権数3,792個)、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式230,000株(議決権数2,300個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,332,300	-	2,332,300	5.83
(相互保有株式) 九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	279,700	284,400	0.71
計	-	2,337,000	279,700	2,616,700	6.54

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式379,200株及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式230,000株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,098,940	9,618,434
受取手形及び売掛金	9,890,226	9,262,658
電子記録債権	4,096,689	3,552,532
商品及び製品	4,359,638	4,689,396
仕掛品	2,835,323	3,008,862
原材料及び貯蔵品	2,886,760	3,218,761
未収入金	873,875	512,107
その他	307,505	314,107
貸倒引当金	6,458	6,444
流動資産合計	34,342,500	34,170,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,240,912	4,229,686
機械装置及び運搬具(純額)	3,007,907	3,277,096
土地	5,608,449	5,674,346
建設仮勘定	712,956	501,196
その他(純額)	515,733	529,516
有形固定資産合計	14,085,959	14,211,843
無形固定資産		
ソフトウェア	408,588	375,085
のれん	467,671	424,822
顧客関連資産	47,275	39,825
技術関連資産	213,150	198,450
その他	9,985	9,985
無形固定資産合計	1,146,669	1,048,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,756	1,312,735
繰延税金資産	678,324	581,626
退職給付に係る資産	1,350,119	1,407,413
その他	636,857	639,019
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	3,833,058	3,939,793
固定資産合計	19,065,687	19,199,805
資産合計	53,408,188	53,370,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,705	4,616,922
電子記録債務	4,546,412	4,345,700
短期借入金	1 2,436,836	1 1,851,930
未払金	529,316	290,919
未払法人税等	758,998	438,142
賞与引当金	263,798	329,873
その他	1,597,245	1,758,309
流動負債合計	14,601,312	13,631,797
固定負債		
長期借入金	559,973	479,795
役員退職引当金	193,762	198,447
役員株式給付引当金	62,237	77,806
繰延税金負債	395,051	426,795
退職給付に係る負債	2,585,929	1,842,160
その他	507,925	996,143
固定負債合計	4,304,880	4,021,148
負債合計	18,906,193	17,652,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,767,848
利益剰余金	25,534,331	26,070,702
自己株式	1,246,518	1,341,072
株主資本合計	30,484,763	31,020,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,050	133,157
為替換算調整勘定	81,013	540,679
退職給付に係る調整累計額	131,562	119,614
その他の包括利益累計額合計	272,627	793,451
非支配株主持分	3,744,604	3,903,764
純資産合計	34,501,994	35,717,275
負債純資産合計	53,408,188	53,370,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,890,418	22,447,807
売上原価	16,126,336	17,330,357
売上総利益	4,764,081	5,117,449
販売費及び一般管理費	1 3,732,065	1 3,818,652
営業利益	1,032,016	1,298,796
営業外収益		
受取利息	12,242	14,773
受取配当金	8,058	7,863
受取賃貸料	44,070	45,954
為替差益	123,215	100,878
持分法による投資利益	22,582	32,835
その他	136,012	90,297
営業外収益合計	346,183	292,602
営業外費用		
支払利息	10,771	9,939
賃貸収入原価	32,863	34,885
その他	63,970	70,053
営業外費用合計	107,604	114,879
経常利益	1,270,594	1,476,520
特別利益		
固定資産売却益	4,706	3,177
投資有価証券売却益	3,508	91
負ののれん発生益	352,455	-
退職給付制度改定益	-	36,357
特別利益合計	360,670	39,625
特別損失		
固定資産処分損	18,798	21,146
特別損失合計	18,798	21,146
税金等調整前四半期純利益	1,612,466	1,494,999
法人税、住民税及び事業税	440,499	425,229
法人税等調整額	28,974	94,640
法人税等合計	469,473	519,870
四半期純利益	1,142,992	975,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	146,795	141,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	996,196	833,833

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,142,992	975,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,294	75,233
為替換算調整勘定	855,155	605,298
退職給付に係る調整額	8,637	11,948
持分法適用会社に対する持分相当額	5,294	934
その他の包括利益合計	830,928	669,518
四半期包括利益	1,973,920	1,644,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536,239	1,354,658
非支配株主に係る四半期包括利益	437,680	289,989

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,612,466	1,494,999
減価償却費	705,208	757,416
賞与引当金の増減額(は減少)	74,705	60,028
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	159,989	55,503
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	63,706	52,025
受取利息及び受取配当金	20,301	22,636
支払利息	10,771	9,939
持分法による投資損益(は益)	22,582	32,835
負ののれん発生益	352,455	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,508	91
固定資産処分損益(は益)	18,798	21,146
固定資産売却損益(は益)	4,706	3,177
売上債権の増減額(は増加)	417,036	1,360,668
棚卸資産の増減額(は増加)	899,237	692,977
仕入債務の増減額(は減少)	298,246	118,663
未払消費税等の増減額(は減少)	210,942	6,555
未払費用の増減額(は減少)	488,122	335,973
その他	104,941	60,602
小計	1,186,490	3,116,308
利息及び配当金の受取額	20,870	23,443
利息の支払額	10,482	12,091
法人税等の支払額	896,652	755,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,226	2,371,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	484,533	244,164
定期預金の払戻による収入	729,299	294,908
有形固定資産の取得による支出	504,882	522,972
有形固定資産の売却による収入	5,497	3,177
有形固定資産の除却による支出	18,798	21,146
投資有価証券の取得による支出	102,724	2,811
投資有価証券の売却による収入	5,160	198
投資有価証券の償還による収入	250,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,351,790	-
その他	44,606	46,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,517,379	539,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,000	515,000
長期借入金の返済による支出	266,952	150,084
自己株式の売却による収入	10,422	286,230
自己株式の取得による支出	91	286,286
配当金の支払額	316,057	297,462
非支配株主への配当金の支払額	117,048	130,829
その他	13,408	12,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,135	1,105,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,173	170,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,659,115	556,529
現金及び現金同等物の期首残高	10,435,701	8,305,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,094,816	8,862,456

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった日東工具販売株式会社は、当社の連結子会社である日東公進株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった先端精密金属製品（深セン）有限公司の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、NITTOSEIKO ANALYTECH EUROPE GMBHを新たに設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

退職給付制度の移行

当社及び一部の連結子会社は、2023年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益36,357千円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社(前連結会計年度は当社及び連結子会社1社)は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,600,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,600,000	1,200,000
差引額	1,000,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
運賃荷造費	440,421千円	425,262千円
従業員給料手当	1,064,136	1,082,534
従業員賞与金	199,740	197,766
賞与引当金繰入額	22,417	36,884
退職給付費用	57,705	33,866
役員退職引当金繰入額	6,235	5,388
役員株式給付引当金繰入額	8,275	15,568
減価償却費	130,265	140,606
開発試験研究費	219,585	222,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	9,612,857千円	9,618,434千円
預入期間が3か月を超える定期預金	836,270	755,977
現金及び現金同等物	8,776,586	8,862,456

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	316,057	8.50	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金1,369千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	297,464	8.00	2022年6月30日	2022年9月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式139,214株に対する配当金1,113千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	297,462	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式139,214株に対する配当金1,113千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	338,874	9.00	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式379,214株に対する配当金3,412千円及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式230,000株に対する配当金2,070千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418	20,890,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418	20,890,418
セグメント利益又は損失()	434,906	571,108	73,903	47,901	1,032,016	1,032,016

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ファスナー」セグメントにおいて、ケーエム精工株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、352,455千円であります。

なお、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

また、当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,260,737	3,453,338	2,720,683	13,048	22,447,807	22,447,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,260,737	3,453,338	2,720,683	13,048	22,447,807	22,447,807
セグメント利益又は損失()	800,289	481,263	69,908	52,664	1,298,796	1,298,796

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2022年4月1日に行われたケーエム精工株式会社との企業結合において、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,901千円は、会計処理の確定により同額減少し、負ののれん発生益352,455千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	
一時点で移転される財	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	
一時点で移転される財	16,260,737	3,453,338	2,720,683	13,048	22,447,807
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	16,260,737	3,453,338	2,720,683	13,048	22,447,807
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,260,737	3,453,338	2,720,683	13,048	22,447,807

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円97銭	22円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	996,196	833,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	996,196	833,833
普通株式の期中平均株式数(株)	36,934,680	36,950,225

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において「役員向け株式交付信託」161,111株、当第2四半期連結累計期間において「役員向け株式交付信託」145,990株、「従業員向け株式交付信託」6,493株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 338,874千円

1株当たりの金額 9円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年9月8日

(注) 2023年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮脇 亮一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。